



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 船井電機株式会社
コード番号 6839 URL <http://www2.funai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 上島 誠

TEL 072-870-4395

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	130,130	2.8	10,885		11,909		24,709	
29年3月期	133,838	21.3	6,775		7,726		6,745	

(注) 包括利益 30年3月期 25,467百万円 (%) 29年3月期 6,098百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	724.21		38.9	12.6	8.4
29年3月期	197.70		8.4	5.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	80,270	50,717	63.2	1,485.96
29年3月期	108,685	76,656	70.4	2,242.38

(参考) 自己資本 30年3月期 50,699百万円 29年3月期 76,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,369	2,174	584	30,650
29年3月期	13,329	13,266	11,150	38,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	341		0.4
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)								

31年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。なお、当社の配当方針(連結純資産配当率1%)に変更はございません。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	37.6	2,400		2,500		2,300		67.41
通期	103,000	20.8	400		600		700		20.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	36,130,796 株	29年3月期	36,130,796 株
期末自己株式数	30年3月期	2,011,829 株	29年3月期	2,011,765 株
期中平均株式数	30年3月期	34,119,024 株	29年3月期	34,119,089 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	119,197	14.6	6,594		8,414		19,435	
29年3月期	103,982	23.1	9,084		5,315		2,138	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	569.64	
29年3月期	62.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	73,612		51,362		69.7		1,504.87	
29年3月期	91,994		71,269		77.3		2,084.46	

(参考) 自己資本 30年3月期 51,344百万円 29年3月期 71,119百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月15日(火)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(市場環境について)

当社グループの主要市場である米国におきましては、堅調な企業業績による良好な雇用情勢が続いているものの、賃金は緩やかな伸びにとどまり、小売りは軟調で個人消費の減少がみられるなど、緩やかな景気減速となりました。欧州では設備並びに人手の不足に加え、生産、輸出、消費が総じて冴えず、景気拡大ペースが鈍化したしました。中国におきましては消費はやや減速感がみられますが、雇用情勢が改善するなど景気は底堅く推移しております。

わが国におきましては、輸出や企業の生産活動の落ち込みがみられましたが、雇用・所得情勢が堅調に推移したことから、緩やかな景気回復の動きを維持しております。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は、北米の液晶テレビ市場が第3四半期以降におきまして減少傾向となるなか、液晶テレビ市場への製品供給が過剰となった結果、競合相手との、さらなる価格競争の激化により販売台数が下振れした影響及び製品価格が下落した影響を受け130,130百万円(前期比2.8%減)となりました。液晶テレビの売上の減少に加え、年末商戦向けに価格が下落する前に調達した液晶パネル並びにそのパネルを使用して生産した液晶テレビを在庫として抱えることになり販売促進費の負担が増加したこと、液晶パネルの価格下落局面で価格競争力のある製品をタイムリーに供給できなかったこと、メモリなどの部材価格が高止まりしていることなどから、営業損失は10,885百万円(前期は6,775百万円の営業損失)を計上することになりました。米ドルに対する円高による為替差損が発生したことから、経常損失は11,909百万円(前期は7,726百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上したことなどから、24,709百万円(前期は6,745百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

前期において連結子会社であったDXアンテナ株式会社の当社保有全株式をエレコム株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外したため、同社が販売していた受信関連用電子機器の売上がなくなり減収となりましたが、液晶テレビやBDレコーダーは販売が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、売上高は36,199百万円(前期比16.0%増)、セグメント損失(営業損失)は5,634百万円(前期は8,219百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(b) 米州

液晶テレビ、DVD関連製品やインクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は92,949百万円(前期比8.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は965百万円(前期は131百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(c) アジア

液晶テレビやその他部品が増収となりました。この結果、売上高は853百万円(前期比211.5%増)、セグメント損失(営業損失)は3,948百万円(前期は630百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(d) 欧州

インクジェットプリンターやインクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は127百万円(前期比79.3%減)、セグメント損失(営業損失)は83百万円(前期は45百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、DVD関連製品が減収となりましたが、液晶テレビやBDレコーダーの販売が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当該機器の売上高は122,569百万円(前期比6.3%増)となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、インクジェットプリンター及びインクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は3,334百万円(前期比34.3%減)となりました。

(c) その他

上記機器以外では、前連結会計年度において連結子会社であったDXアンテナ株式会社の当社保有全株式をエレコム株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外したため、同社が販売していた受信関連用電子機器の売上がなくなったこと等により、売上高は4,225百万円(前期比68.7%減)となりました。

② 今後の見通し

当社を取り巻くディスプレイ事業及びデジタルメディア事業の環境は、特に北米市場におきまして依然不透明な要因が多く、競争激化と不採算モデルの縮小などにより271億円の減収を予想しておりますが、当期から開始した日本市場向けFUNAIブランド製品は堅調に推移しており、今後も成長が期待できる日本市場向けにOEM製品開発も含めて経営資源を集中させてまいります。オフィスソリューション事業及び新規事業につきましては、長年の技術開発ステージにより減収減益傾向ではありましたが、翌期から選択と集中によりプロフィットセンターへ歩みだし、新分野の新規顧客開拓も順調に進んできたことから増収増益を計画しております。

営業利益面につきましては、売上総利益率の高い製品の販売促進に尽力すると共に、販売先の実売に応じた購買戦略を展開することにより、製品及び部品など原材料の在庫による評価損失を抑制することに努めてまいります。前期においてディスプレイ事業、デジタルメディア事業及びオフィスソリューション事業のグループ別に事業用資産の減損損失を125億円特別損失に計上したことにより、売上原価に含める固定資産の減価償却費減少に加え、パネルの価格の安定化により売上総利益率が11%改善することを想定しております。また、販売費及び一般管理費につきましても人件費など固定費の削減に加え、特許権使用料ほかも14億円減少することにより179億円に抑える計画を立てており、以下の基本方針に集中することで、売上と利益の改善を図ってまいります。

- (a) ディスプレイ事業（液晶テレビ事業）：業績予想81,000百万円（前期比22.2%減）
 - ・北米市場における競争激化と不採算モデルの縮小などにより減収US\$207百万を見込む
 - ・北米市場における既存顧客先（大手量販店）にてSKU獲得による増収US\$13百万を計画
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品及びOEM製品開発への経営資源集中で500百万円増収を見込む
 - (b) デジタルメディア事業（DVD・BD事業）：業績予想15,000百万円（前期比18.9%減）
 - ・北米市場における競争激化と不採算モデルの縮小などにより減収US\$31百万を見込む
 - ・北米市場において他社が市場撤退していく製品（DVDプレーヤー等）でニッチ戦略を展開しシェア奪取
 - (c) オフィスソリューション事業（情報機器関連事業）：業績予想5,000百万円（前期比51.5%増）
 - ・高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上
 - ・マイクロフレイディスク（微量流体制御技術）を活かした派生ビジネスの展開
 - (d) 新規事業：業績予想2,000百万円（前期比52.4%減）
 - ・既存製品の市場縮小に伴い減収US\$20百万を見込む
 - ・ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大
- なお、平成31年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	103,000百万円（前期比20.8%減）
営業利益	400百万円（前期は営業損失10,885百万円）
経常損失	600百万円（前期は経常損失11,909百万円）
親会社株主に帰属する当期純損失	700百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失24,709百万円）

(注) 業績見通しにおける為替レートは、期中平均レートにつきましては1米ドル105円とし、期末レートにつきましては1米ドル100円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて28,414百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金が7,745百万円、受取手形及び売掛金が5,617百万円、商品及び製品が2,208百万円、有形固定資産が4,770百万円、無形固定資産が3,248百万円、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が2,117百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて2,475百万円減少いたしました。その主なものは、未払金が3,091百万円増加し、支払手形及び買掛金が6,794百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて25,939百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が25,050百万円、為替換算調整勘定が1,099百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,369百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,174百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、584百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、30,650百万円となりました。なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	62.8	64.6	54.0	70.4	63.2
時価ベースの自己資本比率	19.3	25.0	21.8	29.7	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	89.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した配当政策を実施いたします。配当金の支払につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。中間配当を行う場合は、あらかじめ公告いたします。

なお、当期の配当金につきましては、平成29年3月期に続いて、親会社株主に帰属する当期純損失24,709百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失6,745百万円）を計上したこと及び当社を取り巻く事業環境を鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当期においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは前期に策定した中期経営方針を当期に見直しを行い、その基本方針に基づいて以下の対応策を段階的に実行していくことによって、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① ディスプレイ事業（液晶テレビ事業）

- ・北米市場における既存顧客先での販売増と新規顧客の開拓
- ・日本市場におけるFUNAIブランド製品及びOEM製品開発への経営資源集中

- ② デジタルメディア事業 (DVD・BD事業)
 - ・北米市場において製品を絞ったニッチ戦略の展開
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品の充実と新規OEM先の開拓
- ③ オフィスソリューション事業 (情報機器関連事業)
 - ・高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上
 - ・マイクロfluidイクス (微量流体制御技術) を活かした派生ビジネスの展開
- ④ 新規事業
 - ・ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大

従いまして、当期の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現時点では国際会計基準適用の具体的な目途は定めておりませんが、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,136	32,390
受取手形及び売掛金	15,571	9,953
商品及び製品	15,459	13,251
仕掛品	1,149	516
原材料及び貯蔵品	9,644	9,841
繰延税金資産	489	468
その他	3,900	2,379
貸倒引当金	△847	△1,021
流動資産合計	85,503	67,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,832	13,012
減価償却累計額	△8,691	△8,606
建物及び構築物 (純額)	6,140	4,406
機械装置及び運搬具	8,748	7,132
減価償却累計額	△7,354	△7,130
機械装置及び運搬具 (純額)	1,394	1
工具、器具及び備品	19,455	14,860
減価償却累計額	△18,173	△14,835
工具、器具及び備品 (純額)	1,281	25
土地	3,592	3,479
リース資産	597	595
減価償却累計額	△230	△331
リース資産 (純額)	367	263
その他 (純額)	187	17
有形固定資産合計	12,963	8,193
無形固定資産		
特許権	2,576	—
その他	765	93
無形固定資産合計	3,342	93
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,285
繰延税金資産	454	225
退職給付に係る資産	1,543	1,840
その他	3,703	1,090
貸倒引当金	△252	△239
投資その他の資産合計	6,875	4,203
固定資産合計	23,181	12,491
資産合計	108,685	80,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,603	11,808
未払金	7,280	10,372
リース債務	242	236
未払法人税等	813	664
製品保証引当金	481	981
その他	2,154	2,780
流動負債合計	29,575	26,842
固定負債		
リース債務	514	282
繰延税金負債	595	655
役員退職慰労引当金	1,047	1,025
退職給付に係る負債	15	3
その他	281	744
固定負債合計	2,453	2,711
負債合計	32,028	29,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	47,020	21,970
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	87,590	62,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
為替換算調整勘定	△11,206	△12,305
退職給付に係る調整累計額	111	451
その他の包括利益累計額合計	△11,082	△11,840
新株予約権	149	17
純資産合計	76,656	50,717
負債純資産合計	108,685	80,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	133,838	130,130
売上原価	114,795	121,529
売上総利益	19,043	8,600
販売費及び一般管理費	25,818	19,485
営業損失(△)	△6,775	△10,885
営業外収益		
受取利息	230	245
受取配当金	23	2
固定資産賃貸料	119	62
その他	146	196
営業外収益合計	519	506
営業外費用		
支払利息	152	67
持分法による投資損失	2	—
為替差損	1,122	1,107
支払補償費	—	225
その他	193	130
営業外費用合計	1,470	1,530
経常損失(△)	△7,726	△11,909
特別利益		
固定資産売却益	1,436	2
関係会社株式売却益	127	29
新株予約権戻入益	0	146
その他	13	—
特別利益合計	1,578	178
特別損失		
固定資産処分損	57	17
減損損失	※1 339	※1 12,586
関係会社株式売却損	704	—
その他	57	—
特別損失合計	1,158	12,604
税金等調整前当期純損失(△)	△7,307	△24,335
法人税、住民税及び事業税	67	257
法人税等調整額	△632	116
法人税等合計	△565	373
当期純損失(△)	△6,742	△24,709
非支配株主に帰属する当期純利益	3	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,745	△24,709

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△6,742	△24,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	1
為替換算調整勘定	954	△1,099
退職給付に係る調整額	△207	340
持分法適用会社に対する持分相当額	44	—
その他の包括利益合計	※1 643	※1 △757
包括利益	△6,098	△25,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,098	△25,467
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,301	54,789	△24,341	95,058
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,745		△6,745
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		301			301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	301	△7,768	△0	△7,467
当期末残高	31,307	33,603	47,020	△24,341	87,590

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	160	△12,204	314	△11,729	145	965	84,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,023
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,745
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	998	△202	647	3	△965	△314
当期変動額合計	△149	998	△202	647	3	△965	△7,782
当期末残高	11	△11,206	111	△11,082	149	－	76,656

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,603	47,020	△24,341	87,590
当期変動額					
剰余金の配当			△341		△341
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△24,709		△24,709
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△25,050	△0	△25,050
当期末残高	31,307	33,603	21,970	△24,341	62,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	△11,206	111	△11,082	149	76,656
当期変動額						
剰余金の配当						△341
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△24,709
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△1,099	340	△757	△131	△889
当期変動額合計	1	△1,099	340	△757	△131	△25,939
当期末残高	13	△12,305	451	△11,840	17	50,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,307	△24,335
減価償却費	4,098	2,258
減損損失	339	12,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	451	212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	18
受取利息及び受取配当金	△253	△248
支払利息	152	67
持分法による投資損益 (△は益)	2	—
有形固定資産除却損	57	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,382	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△29
関係会社株式売却損益 (△は益)	704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,601	5,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,379	1,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,470	△6,214
未払金の増減額 (△は減少)	△25,539	3,368
その他	△944	△143
小計	△13,414	△5,640
利息及び配当金の受取額	256	245
利息の支払額	△151	△65
法人税等の支払額	△69	△320
法人税等の還付額	49	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,329	△5,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,205	△1,364
定期預金の払戻による収入	10,392	737
有形固定資産の取得による支出	△3,042	△2,100
有形固定資産の売却による収入	3,977	167
無形固定資産の取得による支出	△117	△299
投資有価証券の取得による支出	△10	△210
投資有価証券の売却による収入	178	389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,899	—
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	25	568
その他	174	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,266	△2,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,510	—
長期借入金の返済による支出	△3,192	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,023	△341
その他	△424	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,150	△584
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,069	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,145	△8,320
現金及び現金同等物の期首残高	47,116	38,971
現金及び現金同等物の期末残高	38,971	30,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、FUNAI (THAILAND) CO., LTD. であります。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成28年9月28日に当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成28年10月12日、東京高等裁判所に控訴いたしました。平成29年10月26日に当社の請求を棄却する旨の判決を受けました。この判決に対して、当社が上告及び上告受理の申立てを行わなかったため、平成29年11月10日に本件控訴審判決が確定いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費用処理しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

用途	場所	種類
除却予定資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	機械装置及び運搬具

当社はLexmark International, Inc. から製造子会社(現Funai Electric Cebu, Inc.)の株式を取得して以降、同社よりインクカートリッジの生産を請け負っておりますが、一部のモデルについて生産が終了するに伴い、従来、事業用資産としてグルーピングしていた除却予定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(339百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は処分価額をもとにした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	船井電機(株) (大阪府大東市)	工具、器具及び備品	148
		リース資産(有形)	4
		特許権	2,451
		ソフトウェア	75
		長期前払費用	4,883
事業用資産	船井電機(香港)有限公司 (香港 新界)	建物及び構築物	42
		機械装置及び運搬具	37
		工具、器具及び備品	613
事業用資産	FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ ナコンラーチャーシーマー)	建物及び構築物	596
		機械装置及び運搬具	181
		工具、器具及び備品	413
		土地	56
		ソフトウェア	1
事業用資産	Funai Electric Philippines Inc. (フィリピン バタンガス)	建物及び構築物	474
		機械装置及び運搬具	331
		工具、器具及び備品	218
		ソフトウェア	34
事業用資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	建物及び構築物	539
		機械装置及び運搬具	594
		工具、器具及び備品	67
		ソフトウェア	33
事業用資産	FEP REAL ESTATE, INC. (フィリピン マカティ)	土地	42
事業用資産	FUNAI CORPORATION, INC. (米国 ニュージャージー)	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	3
		リース資産(無形)	293
事業用資産	Funai Trading Corp. (米国 カリフォルニア)	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	27
		工具、器具及び備品	33
		ソフトウェア	55
事業用資産	Funai Lexington Technology Corporation (米国 ケンタッキー)	建物及び構築物	59
		機械装置及び運搬具	136
		工具、器具及び備品	66
		ソフトウェア	3
事業用資産	Funai Manufacturing, S. A. DE C. V. (メキシコ ティファナ)	建物及び構築物	13
		機械装置及び運搬具	5
		工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	8
事業用資産	P&F MEXICANA, S. A. DE C. V. (メキシコ メヒコ)	機械装置及び運搬具	3
		工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	13
合 計			12,586

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(12,586百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、建物及び構築物並びに土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しており、前述以外の資産については正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	93百万円	1百万円
組替調整額	△255	—
税効果調整前	△162	1
税効果額	13	—
その他有価証券評価差額金	△148	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	971	△1,099
組替調整額	△16	—
税効果調整前	954	△1,099
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	954	△1,099
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△50	334
組替調整額	△290	162
税効果調整前	△340	496
税効果額	133	△156
退職給付に係る調整額	△207	340
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6	—
組替調整額	50	—
持分法適用会社に対する持分相当額	44	—
その他の包括利益合計	643	△757

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (米州)、P&F USA, Inc. (米州)、船井電機(香港)有限公司(アジア)、FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (アジア)、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,200	101,751	274	612	133,838	—	133,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,776	1,194	87,607	—	172,577	(172,577)	—
計	114,977	102,945	87,881	612	306,416	(172,577)	133,838
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△8,219	△131	△630	45	△8,935	2,160	△6,775
セグメント資産	88,400	34,976	42,110	1,868	167,355	(58,669)	108,685
その他の項目							
減価償却費	1,589	171	2,337	0	4,098	—	4,098
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	654	332	2,250	—	3,237	(0)	3,237

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,199	92,949	853	127	130,130	—	130,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,389	2,293	98,355	—	184,038	(184,038)	—
計	119,589	95,243	99,209	127	314,169	(184,038)	130,130
セグメント損失 (△)	△5,634	△965	△3,948	△83	△10,631	(253)	△10,885
セグメント資産	76,263	24,892	28,038	1,407	130,600	(50,330)	80,270
その他の項目							
減価償却費	706	110	1,442	—	2,258	—	2,258
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	815	164	1,445	—	2,425	(16)	2,408

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント損失 (△)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,705	△735
全社費用※	△767	△772
棚卸資産の調整額	222	1,254
合計	2,160	△253

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	22,762	20,635
棚卸資産の調整額	△1,298	△44
セグメント間債権債務消去等	△80,133	△70,921
合計	△58,669	△50,330

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,242円38銭	1株当たり純資産額	1,485円96銭
1株当たり当期純損失	197円70銭	1株当たり当期純損失	724円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,745	△24,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△6,745	△24,709
期中平均株式数(千株)	34,119	34,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の 4,290個)を除いております。	新株予約権3種類(新株予約権の 3,091個)を除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,328	19,350
売掛金	26,723	18,223
商品及び製品	281	977
原材料及び貯蔵品	1,035	1,653
前払費用	611	357
その他	1,524	791
貸倒引当金	△5,623	△4,885
流動資産合計	45,881	36,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,728	1,907
構築物	27	23
機械及び装置	2	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	49	21
土地	2,249	2,302
リース資産	367	263
建設仮勘定	109	—
有形固定資産合計	4,535	4,520
無形固定資産		
特許権	2,576	—
ソフトウェア	200	71
その他	29	12
無形固定資産合計	2,806	83
投資その他の資産		
投資有価証券	132	291
関係会社株式	25,613	21,808
長期貸付金	21,014	21,386
長期前払費用	2,137	43
前払年金費用	1,519	1,311
その他	157	200
貸倒引当金	△11,803	△12,500
投資その他の資産合計	38,770	32,539
固定資産合計	46,112	37,144
資産合計	91,994	73,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,362	6,468
リース債務	123	118
未払金	4,236	6,419
未払費用	2,040	3,842
未払法人税等	178	183
預り金	350	286
製品保証引当金	277	838
その他	33	1,038
流動負債合計	18,601	19,196
固定負債		
長期借入金	—	658
リース債務	273	171
繰延税金負債	522	454
役員退職慰労引当金	1,047	1,025
その他	281	744
固定負債合計	2,123	3,054
負債合計	20,725	22,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	32,833	32,833
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128	120
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	7,131	△12,637
利益剰余金合計	30,869	11,092
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	71,107	51,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	13
評価・換算差額等合計	11	13
新株予約権	149	17
純資産合計	71,269	51,362
負債純資産合計	91,994	73,612

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	103,982	119,197
売上原価	95,109	113,008
売上総利益	8,873	6,189
販売費及び一般管理費	17,957	12,783
営業損失(△)	△9,084	△6,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,582	591
その他	147	189
営業外収益合計	4,730	780
営業外費用		
支払利息	87	4
為替差損	700	1,548
関係会社貸倒引当金繰入額	—	780
その他	173	267
営業外費用合計	960	2,600
経常損失(△)	△5,315	△8,414
特別利益		
固定資産売却益	1,216	1
関係会社株式売却益	5,908	20
新株予約権戻入益	0	146
その他	109	—
特別利益合計	7,235	168
特別損失		
固定資産処分損	9	17
関係会社株式評価損	—	3,661
減損損失	—	7,564
特別損失合計	9	11,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,909	△19,489
法人税、住民税及び事業税	11	13
法人税等調整額	△240	△67
法人税等合計	△228	△53
当期純利益又は当期純損失(△)	2,138	△19,435

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	518	23,400	5,626	29,753
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△389		389	—
剰余金の配当								△1,023	△1,023
当期純利益								2,138	2,138
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△389	—	1,504	1,115
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	128	23,400	7,131	30,869

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	69,992	59	59	145	70,197
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,023				△1,023
当期純利益		2,138				2,138
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△47	△47	3	△44
当期変動額合計	△0	1,115	△47	△47	3	1,071
当期末残高	△24,341	71,107	11	11	149	71,269

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	128	23,400	7,131	30,869
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—
剰余金の配当								△341	△341
当期純損失(△)								△19,435	△19,435
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	—	△19,769	△19,776
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	120	23,400	△12,637	11,092

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	71,107	11	11	149	71,269
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△341				△341
当期純損失(△)		△19,435				△19,435
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1	1	△131	△129
当期変動額合計	△0	△19,776	1	1	△131	△19,906
当期末残高	△24,341	51,331	13	13	17	51,362

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。